

資料提供

令和4年11月24日

立地推進監（立地推進東京統括本部長）角田 浩美

（担当：内田 090-7207-5002）

## 「いばらき産業立地セミナーin 東京」開催結果のお知らせ

茨城県では、首都圏の企業を対象に、茨城空港や茨城港・鹿島港のPRを含め、本県の立地環境の優位性や進展するインフラの整備状況、農業・観光など、いばらきの総合力をPRし、更なる企業立地・港湾の振興等を促進するため、標記セミナーを下記のとおり開催いたしました。

また、セミナー終了後の交流会には大井川知事が出席し、本県への立地企業との「包括連携協定」の締結式を行ったほか、「次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助金」及び「本社機能移転強化促進補助金」の認定式を実施いたしました。

### 記

- 1 開催日時 令和4年11月24日（木）15:00～（受付開始14:30）
- 2 開催場所 ロイヤルパークホテル 3階 ロイヤルホール  
東京都中央区日本橋蛸殻町2-1-1
- 3 主催 茨城県、（公財）茨城県開発公社、茨城県工業団地企業立地推進協議会
- 4 参加者数 350名
- 5 内容

#### セミナー（15:00～）

- （1）講演 「茨城から始まる、車載リチウムイオンバッテリーのグローバル戦略」  
株式会社エンビジョンAESCジャパン  
常務執行役員 経営企画担当 野田 俊治 氏

- （2）大型立地案件のご紹介

エステイロージャーカンパニーズ

バイスプレジデント グローバルコミュニケーションズ アジアパシフィック

フィオーナ モーガン 氏

### (3) 茨城県プレゼンテーション

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| ①茨城県の企業立地環境について | 茨城県立地推進東京統括本部長 |
| ②いばらきの港について     | 茨城県土木部港湾振興監    |
| ③いばらきの観光について    | 茨城県営業戦略部観光物産課  |
| ④茨城空港について       | いばらきスカイガイド     |

### 交流会 (17:00~)

#### (4) 本県と EL APSC 合同会社※との包括連携協定締結式

※ EL APSC 合同会社：エスティローダーカンパニーズの子会社で、アジア太平洋地域の生産・物流を統括。

➡ 詳細は **別紙1** 参照

#### (5) 「次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助金」及び「本社機能移転強化促進補助金」の認定式

○次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助金認定企業  
キャノン株式会社

昭和電工マテリアルズ株式会社

○本社機能移転強化促進補助金認定企業

株式会社トクヤマ

株式会社セネック

➡ 詳細は **別紙2** 参照

## 別紙1

### 茨城県とEL APSC合同会社との包括連携協定について

エスティローダーカンパニーズは、世界で最もインクルージョン&ダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）を重視するビューティー企業を目指しています。全従業員の約81%、バイスプレジデント以上の管理職の57%を女性が、米国従業員の約50%をマイノリティが占めるなど、多様な人材に選ばれ、そして世界の消費者に選ばれるブランドになることを目標としています。その一環として、社内外で女性の地位向上に取り組んでおり、女性活躍やダイバーシティを推進する世界有数の企業です。

一方、本県では、大井川知事就任以来、課長級以上の女性職員の割合を令和7年度までに26%に引き上げることや、性的マイノリティのパートナーシップ宣誓制度を都道府県で初めて創設するなど、女性活躍の推進や、多様性を認め合う社会の実現を目指しております。

このたび、EL APSC合同会社の本県の立地※を契機として、両者が連携・協働することにより、本県におけるこれらの取組をさらに推進し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するため、包括連携協定を締結することといたしました。

※エスティローダーカンパニーズは、高品質のスキンケア、メイクアップ、フレグランス、ヘアケア製品をお届けする世界有数の化粧品製造・販売企業であり、同社の製品は、世界約150の国と地域で販売されています。

※EL APSC合同会社は、エスティローダーカンパニーズの子会社で、アジア太平洋地域の生産・物流を統括しており、2020年に、本県下妻市にアジア太平洋地域初の生産工場及びエンジニア・イノベーションセンターの建設を発表し、現在建設中です。

#### 1. 包括連携協定概要

(目的)

本県とEL APSCは、相互連携と協働により、ダイバーシティ、女性活躍などの新しい働き方の取組を推進し、地域社会の活性化に資する。

(連携項目)

- (1) インクルージョン&ダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）を認め合う社会づくりへの貢献
- (2) 若者・女性が輝く環境づくり
- (3) 県内の雇用促進及び県内の大学、研究機関、職業訓練機関との連携
- (4) サステイナビリティおよび従業員の福祉の向上と推進
- (5) 茨城県の発展に寄与する積極的な地域連携活動

#### 【包括連携協定式出席者】

氏名：Fiona Morgan（フィオーナ モーガン）

役職：Vice President, Global Communications, Asia Pacific

#### 2. EL APSC合同会社の本県への立地について

(立地概要)

アジア太平洋地域における新しい生産拠点として、EL APSC合同会社の本社機能を有する工場を建設。主に高品質の高級スキンケア製品を生産するとともに、新拠点には、新たな先端技術や先進的エンジニアリング設備を導入する（本格操業開始：2023年秋頃を予定）。

(本県に立地した理由)

本県が本社機能を有する施設等の誘致をはじめ企業誘致に力を入れており、様々な支援を提供していること、および、エスティローダーカンパニーズの日本子会社がある東京に近いことなど。

【本件に関するお問い合わせ先】

茨城県立地推進課 担当：森

TEL：029-301-2036（直通）

## 別紙2

### 本社機能移転強化促進補助金等の計画認定（4件）について

本県では、半導体や次世代自動車関連など、今後大きな成長が見込まれる最先端産業の生産拠点の誘致を加速化するため、新たに「次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助金」を創設し、同補助金を活用した誘致活動を進めてきました。その結果、キヤノン(株)など2社の設備投資に対し、初めての補助金認定を行いました。

また、地方創生の大きな柱となる本社機能誘致の移転に向け、全国トップクラスの補助制度である本社機能移転強化促進補助金を平成30年度に創設し、これまで22件の計画認定をしていたところ、今回新たに、(株)トクヤマなど2社に対し、補助金認定を行いました。

#### 【コメント】茨城県知事 大井川 和彦

- ・本日、半導体関連業界で世界有数のキヤノン(株)、昭和電工マテリアルズ(株)の事業計画について、「次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助金」の第1号となる計画認定を行いました。
- ・この度の両社の事業は、半導体の更なる進化に貢献し、我が国が強みを有する半導体装置及び材料分野の技術力強化につながるものであり、最先端半導体の製造に対応したまさに第1号認定にふさわしい事業であります。
- ・また、本社機能移転強化促進補助金については、新たに2社の計画認定を行いました。(株)セネックについては、自動運転バスの実装及びドローン物流の実証、(株)トクヤマについては、大手化学メーカーによる「環境」、「健康」分野に貢献する機能素材等の研究開発という、いずれも社会的なニーズの大きな分野での先進的な研究開発を行うものでございます。
- ・今回認定いたしました4社の企業におかれましては、今後、本県において最先端の事業の展開により、さらに大きく発展いただけることを期待しております。
- ・今後とも引き続き、新たな成長分野の企業等をはじめとして、さまざまな業種の企業の誘致に積極的に取り組んでまいります。

### 1 次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助金

#### キヤノン株式会社 (共同申請者：キヤノンセミコンダクターエクイップメント(株))

本社所在：東京都大田区 資本金：1,747億円  
従業員：184,034人 売上高：約3兆5,134億円  
代表者：キヤノン株式会社 代表取締役会長兼社長 CEO 御手洗 富士夫  
事業内容：電気機器の製造

(共同申請者)

- ・キヤノンセミコンダクターエクイップメント(株)

本社所在：茨城県稲敷郡阿見町 資本金：7,000万円

従業員：562人

代表者：代表取締役社長 赤倉 徹

事業内容：キヤノン半導体露光装置の製造、周辺ユニットの設計・製造、部品加工

#### 【補助対象の事業計画】

概要：先端半導体製造に対応した半導体用露光装置の開発・製造及び生産ライン増設

設置場所：阿見町（同社阿見事業所内）

概算事業費：約20億円

雇用見込数：約350人（※将来雇用含む） 供用開始：2022年度から順次稼働

補助見込額：約1.5億円

経 緯：同社とは継続的に接触し、同社が半導体関連の設備投資を計画しているとの情報を得て、新たに新設した「次世代産業集積・カーボンニュートラル強化事業補助金」を活用した誘致を積極的に展開した結果、阿見町の同社事業所内での、先端半導体製造に対応した半導体用露光装置の開発・製造に向けた設備投資の計画が具体化し決定。

**【コメント】キヤノン株式会社 専務執行役員 武石 洋明（認定式出席者）**

- ・半導体露光装置の生産能力増強などに向けた設備投資を検討していたところ、茨城県から県独自の補助金活用などの強いアプローチをいただき、本補助金の活用を踏まえ、阿見事業所での事業実施を決定いたしました。
- ・本事業における i 線露光装置においては、全世界の約 7 割のシェアを占めており、最先端半導体分野で注目されている「3 次元化」などに対応した半導体用露光装置の開発・製造により、半導体の更なる進化に貢献するとともに、茨城県内での事業拡大により更なる地域経済の発展に貢献してまいります。

## 昭和電工マテリアルズ株式会社

本社所在：東京都千代田区 資本金：155 億円  
従業員：16,426 名(連結) 売上高：売上高：6,350 億円(連結)  
代表者：代表取締役社長 高橋 秀仁  
事業内容：電子材料、配線板材料、モビリティ部材、ライフサイエンス関連製品の製造販売

**【補助対象の事業計画】**

概 要：新規に開発した先端半導体向け研磨材の生産工場新設  
設置場所：ひたちなか市（同社山崎事業所内）  
概算事業費：約 99 億円  
雇用見込数：約 150 人（※将来雇用含む） 供用開始：2024 年 3 月  
補助見込額：約 4.9 億円

経 緯：同社が半導体関連の設備投資を計画しているとの情報を入手し、本県以外（海外を含む）への工場建設の可能性があったが、新たに新設した「次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助金」を活用し強く働きかけた結果、ひたちなか市の同社山崎事業所内での投資が決定。

**【コメント】昭和電工マテリアルズ株式会社 代表取締役社長 高橋 秀仁（認定式出席者）**

- ・半導体集積回路の平坦化用研磨材料(CMP スラリー)の生産能力増強などに向けた設備投資を、海外も含めて検討していたところ、茨城県から県独自の補助金活用などの強いアプローチをいただき、山崎事業所(ひたちなか市)での事業実施を決定しました。
- ・本事業において製造する新製品は、先端半導体製造プロセスにおいて必要不可欠な材料であり、当社山崎事業所(日立市)で開発したものです。研究開発のみならず製造工場の新設を茨城県内で行うことは当社にとって大変意義深いものであり、今回の事業拡大によりさらなる地域経済の発展に貢献してまいります。

## 2 本社機能移転強化促進補助金

### 株式会社トクヤマ

本社所在：山口県周南市 資本金：100 億円  
従業員：5,665 人 売上高：約 2,938 億円  
代表者：代表取締役 社長執行役員 横田 浩  
事業内容：塩ビ・苛性ソーダ、半導体用多結晶シリコン、歯科器材、イオン交換膜などの製造・販売

### 【補助対象の事業計画】

概要：研究開発業務拡大による研究所新設及び新事業創出部門の一部移転

設置場所：つくば市

概算事業費：約 10 億円

雇用見込数：約 70 人(※将来雇用含む) 供用開始：2023 年 9 月

補助見込額：約 0.7 億円

経緯：同社が現在の研究所近隣の三菱製紙跡地を取得し、事業拡大を検討しているとの情報を得たことから、補助制度を活用し、研究開発拠点の新設に加え、東京の本社機能の移転を提案。その結果、本社機能の一部移転も含めた第二研究所の新設が決定。

### 【コメント】 株式会社 トクヤマ 取締役 岩崎 史哲 (認定式出席者)

- ・当社として研究開発業務拡大のため、筑波北部工業団地内の三菱製紙跡地の取得を検討していたところ、茨城県から県独自の補助金活用など強いアプローチをいただき、つくばに2つめの研究所の開設及び本社機能の一部の移転を決定しました。
- ・つくば第二研究所は、当社が成長領域と位置付ける「環境」「健康」分野の素材・材料の研究開発拠点と位置付けており、今般、新事業創出部門と一体となったことにより、これまで以上に市場ニーズを反映した研究開発をすすめ、茨城県内での事業拡大により更なる地域経済の発展に貢献してまいります。

## 株式会社セネック

本社所在：東京都新宿区 資本金：1億円

従業員：1,017人 売上高：約26億円

代表者：代表取締役社長 三浦 義幸

事業内容：情報通信業

自動運転車及び産業用ドローンの移動サービス運行計画及び運行管理・遠隔監視業務・保守管理

### 【補助対象の事業計画】

概要：全国5カ所ある事業拠点の再編及び新宿本社の境町への全面移転

設置場所：境町

概算事業費：約 2.6 億円

雇用見込数：約 40 人(※将来雇用含む) 供用開始：2022 年 11 月

補助見込額：約 0.4 億円

経緯：昨年末に境町を通じ、本社の新規事業部の移転を検討しているとの情報を得たことから、補助制度を活用した新宿本社の全面移転を提案。その結果、居抜物件を購入・改修したうえでの本社の全面移転が決定。

### 【コメント】 株式会社セネック 取締役会長 和歌 幸蔵 (認定式出席者)

- ・本事業は高齢化社会に伴う買い物弱者対策などの地域課題解決に貢献するため、境町が目指す自動運転バスの完全無人運行の実現やドローンを活用した新スマート物流事業の構築に向けた実証の根幹をなす遠隔監視システムの構築・実装を当社が担うもので、今回の本社移転に伴う茨城県内での事業拡大さらには茨城県を拠点とした全国展開も視野に更なる地域経済の発展に貢献してまいります。

### 【本件に関するお問い合わせ先】

茨城県立地推進課 大平、森

TEL：029-301-2036 (直通)

キヤノン(株) 渉外センター 遠藤

TEL：03-3758-2111 (代表)

昭和電工(株) ブランド・コミュニケーション部 佐藤

TEL：03-5470-3235

(株)セネック 執行役員 宮崎

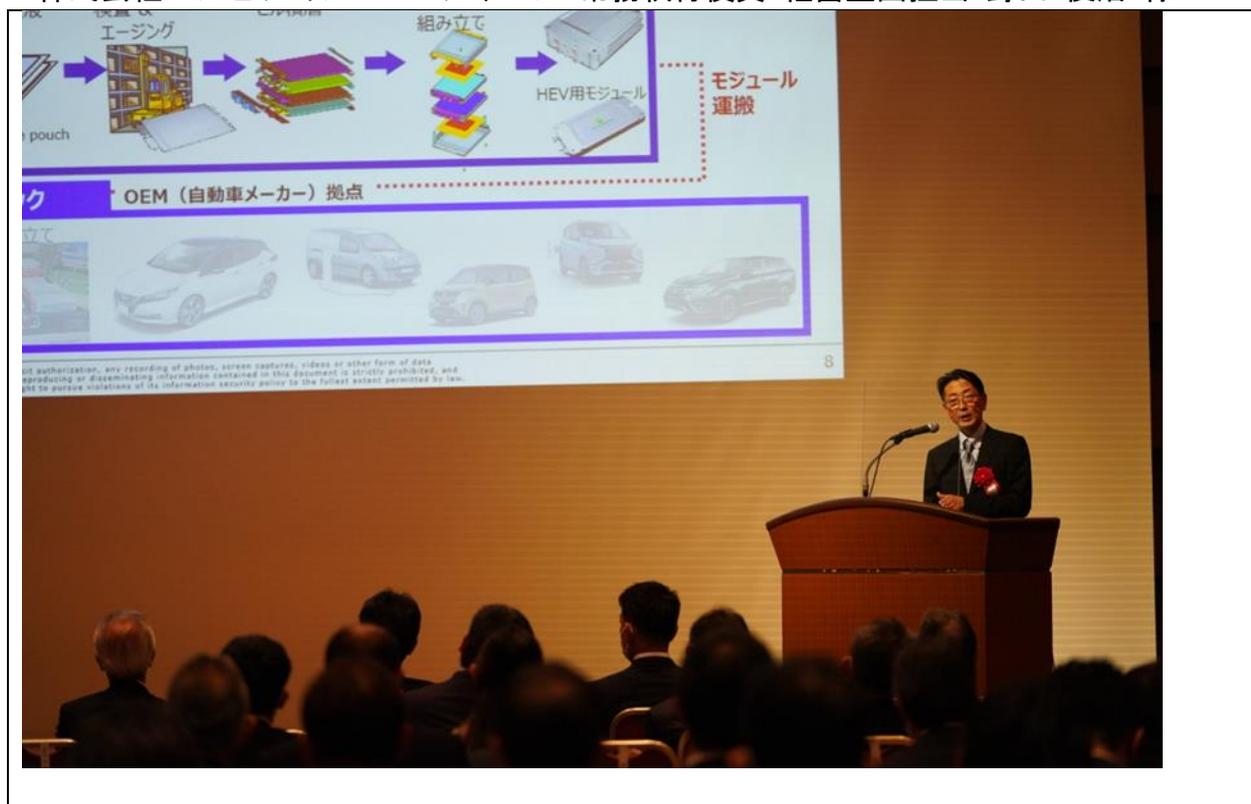
TEL：0120-70-4649

(株)トクヤマ つくば研究所総務課 玉木

TEL：029-864-6000

○第1部 セミナー

株式会社エンビジョン AESC ジャパン 常務執行役員 経営企画担当 野田 俊治 様



エスティローダーカンパニーズ

バイスプレジデント グローバルコミュニケーションズ アジアパシフィック

フィオーナ モーガン 様

角経営のブランド産出企業



## ○第2部 交流会

### 包括連携協定締結式



### 補助金認定式



交流会 大井川知事挨拶

